

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ウ	自然環境の再生		
施策	①自然環境再生型公共事業の推進			
(施策の小項目)	○水辺環境の再生			
主な取組	自然環境に配慮した河川の整備	実施計画 記載頁	19	
対応する 主な課題	<p>○本土復帰後、社会資本の整備等により本土との格差是正が図られた一方で、農地開発、ダム開発、土地造成、埋立といった大規模開発などによって自然環境の急速な改変が進み、自然環境に大きな負荷を与える結果となり、貴重な野生生物種の絶滅や生態系の攪乱が懸念されている。</p> <p>○本県の大きな財産である自然環境を毀損することのないよう、生物の多様性、環境の保全・再生に視点をおいた公共事業の実施や技術開発など、時間をかけて本来の姿に再生することが求められている。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0km 整備延長				約4.7km (累計)	→	県
	治水対策としての多自然川づくり						
	1河川 水辺環境の再生 に取り組む 河川数				2河川 (累計)		
河川の水辺環境の再生(リュウキュウアユの復元等)							
担当部課	土木建築部 河川課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(河川)社会資本整備総合交付金(河川)	4,970,166 (1,663,695)	2,818,937 (1,543,273)	国場川、小波津川など20河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行った。また、奥川にて水辺環境の再生に向けた河床掘削工事等を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
整備延長			2.8km	2.5km
水辺環境の再生に取り組む河川数			1河川	1河川
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度までの整備延長は計画値2.8kmに対し、2.5kmとなっている。また、計画どおり奥川で水辺環境の再生に取り組んでおり、順調に進捗している。このような河川整備により、時間と共に価値が高まる河川環境・景観の創出、及び住民の河川に対する美化意識及び地域イメージの向上が見込まれる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(河川)社会資本整備総合交付金(河川)	5,160,066 (2,030,807)	国場川、小波津川など20河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行う。また、奥川にて水辺環境の再生に向けた環境調査等を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

地元住民の理解と協力を得て事業が円滑に行われるよう、昨年度に引き続き、地元市町村及び自治会への事業説明会を11回行い、長期間に及ぶ河川整備事業に対する理解の深化を図った。

自然環境に配慮した河川の整備が円滑に行われるよう、農林部局(国、県)と調整会議を行い、情報の交換を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2% (23年)	64.7% (26年)	66.0% (28年)	1.5ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	河川の水辺環境の保全・再生に向けて、平成26年度は20河川にて用地補償及び護岸工事等を行った結果、自然環境に配慮した河川整備の割合は1.5ポイントの改善が見られた。引き続き事業の推進を図ることで、成果指標のH28目標値を達成出来る見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・河川整備は、用地取得において、地権者の合意に長時間を要する等といった多くの困難が伴うとともに、下流側から整備するという事業の特殊性から、事業効果をあげるには多大な期間を要する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・河川整備は、事業効果をあげるには多大な期間を要するため、引き続き地元住民の事業に対する理解と協力を得る必要がある。

・河川整備だけで、河川環境が再生され、回遊性生物等の復元を図れるものではないため、農業事業等と連携した流域全体を含めた取組が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・長期間に及ぶ河川整備に対する地元住民の理解と協力を得るため、引き続き事業説明会やワークショップを開催する。

・河川水質の維持・改善や河川近隣の整備等について、農林・海岸・港湾・砂防事業者等、関係機関と引き続き連携をとりながら事業を進める。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ウ	自然環境の再生		
施策	①自然環境再生型公共事業の推進			
(施策の小項目)	○水辺環境の再生			
主な取組	砂防施設機能改善事業	実施計画 記載頁	20	
対応する 主な課題	○本県の大きな財産である自然環境を毀損することのないよう、生物の多様性、環境の保全・再生に視点を置いた公共事業の実施や技術開発など、時間をかけて本来の姿に再生することが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	既存施設である砂防施設について、生物の多様性、環境の保全・再生に視点を置き構造物の機能を改善することにより、自然環境の本来の姿に再生する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0溪流 砂防施設機能 改善溪流数			→	4溪流 (累計)	→	県
	溪流の再生						
担当部課	土木建築部 海岸防災課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
砂防事業	3,000	972	自然環境再生を図る砂防施設の整備方法について、現場調査を基に自然環境再生と土砂災害防止対策の両立について検討を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
砂防施設機能改善溪流数			0溪流	0溪流
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
大幅遅れ	<p>砂防ダムは、下流部に存在する住民の生命や財産、公共施設等を土砂災害から保全するために設置された施設であることからダム本来の機能を確保しなければならないため、自然再生事業の導入においてはダム本来の機能を確保しつつ、溪流連続性の確保及び生物多様性の再生を図ることとなる。</p> <p>平成26年度の現場調査の結果により、現計画(案)ではダム堤背後の堆積土砂量(赤土)が下流側に流出し自然環境に影響が生じるため砂防機能改善の計画を見直す必要があり、実施計画(案)の策定に至っておらず進捗が遅れている。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

様式1(主な取組)

砂防事業	5,000	既存砂防施設について、生物の多様性及び環境の保全・再生、また砂防本来の機能確保に視点を置き、構造物の改善策として工法選定を行う。	県単等
------	-------	--	-----

(3) これまでの改善案の反映状況

砂防施設機能改善においては既設砂防堰堤の改変によらないものとし、砂防ダム本来の機能を確保しながら自然環境再生を図るための工法を検討した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
自然環境に配慮した河川整備の割合	調査中 (23年度)	調査中 (26年度)	増加	増減なし	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明
 H28目標達成のため、砂防施設機能改善の実施計画(案)の早期策定に向け取り組んでいる。
 平成26年度の現場調査により、ダム堤背後の堆積土砂量(赤土)の把握や土砂流出による下流側への影響、溪流の連続性確保の可否、また土石流による集落への影響などを検証したことを踏まえ、自然環境などへの影響に配慮した工法を検討し、実施計画(案)の策定を図る必要がある。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・砂防施設機能改善の実施計画(案)の策定においては地元同意の条件整備が必要不可欠であり、合意形成には時間を要する。
- ・砂防ダム本来の機能を確保しながら、自然環境再生を図るための工法を検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・砂防施設機能改善の実施計画(案)の策定にあたり、地元同意を取り付ける。
- ・砂防ダム本来の機能を確保しながら、自然環境再生を図るための工法を検討する。

4 取組の改善案(Action)

- ・砂防ダム本来の機能を確保しながら、自然環境再生を図るための工法を検討する上で、今後、全国の類似事業等から先行事例を調査・検証する。
- ・砂防施設機能改善の実施計画(案)の策定にあたり、地元同意を取り付けるため地元説明会等の実施を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ウ	自然環境の再生		
施策	①自然環境再生型公共事業の推進			
(施策の小項目)	○水辺環境の再生			
主な取組	自然環境に配慮した海岸の整備	実施計画 記載頁	20	
対応する 主な課題	○本県の大きな財産である自然環境を毀損することのないよう、生物の多様性、環境の保全・再生に視点を置いた公共事業の実施や技術開発など、時間をかけて本来の姿に再生することが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄らしい豊かな自然環境を取り戻すため、養浜による砂浜の創出、植栽による海浜緑地の創出等、自然環境に配慮した海岸の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	約0.6km 整備延長			→	約1.8km (累計)	→	
	海岸の水辺環境の再生(砂浜や海浜緑地などの創出)						
担当部課	土木建築部 海岸防災課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海岸整備費	115,240 (54,290)	82,039 (54,290)	名護市の嘉陽海岸(L=207m)において、海岸背後地の緑化により緑陰の創出を図った。	一括交付金 (ハード)
港湾海岸事業費	341,201 (139,201)	135,120 (131,076)	伊是名村の仲田港海岸(L=500m)において、養浜により砂浜を整備し、水辺環境の再生を図った。	内閣府計上
活動指標名			計画値	実績値
整備延長			約1.3km	約1.6km
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度は、計画整備延長約1.3kmに対し約1.6kmの整備を実施し、計画を上回ったため順調とした。 その結果、海岸背後地に緑陰の創出が図られる等、自然環境に配慮した海岸の整備が行われた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

様式1(主な取組)

海岸整備費	(33,201)	名護市の嘉陽海岸(L=26m)において、海岸背後地の緑化による緑陰の創出等、自然環境に配慮した海岸の整備を行う。	一括交付金 (ハード)
港湾海岸事業費	(197,956)	伊是名村の仲田港海岸(L=145m)において、養浜による水辺環境の再生等、自然環境に配慮した海岸の整備を行う。	内閣府 計上

(3) これまでの改善案の反映状況

自然豊かな海岸を有する地域において、自然災害から県民の生命・財産を守ると共に、環境へ配慮した整備との両立を図るため嘉陽海岸で環境モニタリング調査を実施し、海岸整備による影響が無いことを確認した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
自然環境に配慮した海岸整備の延長	600m (23年)	1,621m (26年)	1,810m	1,021m	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明
設計内容について地元の合意形成に取組み、自然環境に配慮した海岸整備の延長は、前年度から707m推進され(基準値から1,021mの推進)、平成28年度の目標値は達成できる見込みである。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・自然豊かな海岸を有する地域においては、事業を実施する海岸でそれぞれ異なる特性を持った環境及び周辺に生息する生物へ配慮した計画策定が必要であり、さらに地域のニーズに合った海岸整備が求められる。
- ・水質調査や水生生物・海生生物等について環境モニタリング調査を実施したところ、工事による影響は無いことを確認した。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・自然豊かな海岸を有する地域において、事業を計画する際に、事前に環境調査や関係者との調整を実施し、その結果から必要な対策を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・自然豊かな海岸を有する地域において、事業を実施する際の事前の環境調査や関係者との調整結果から、必要とされる対策を実施していく。
- ・環境モニタリング調査結果より、汚濁防止膜の設置等の従来の環境対策が効果を発揮していることから、今後の海岸整備においても継続して実施していく。